

～9月のFOMCと今後の米国金融政策について～

ポイント

- ◆ 9月17、18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、大方の市場予想に反し、FRB(米連邦準備制度理事会)はQE3(量的緩和第3弾)縮小を見送りました。
- ◆ “現状維持”とした主な理由は、「米国経済の復調になお不確実性が残る」という理由です。FRBは、直近の金利上昇には注視しています。住宅ローン金利や自動車ローン金利の上昇が实体经济に影響し、消費、雇用、設備や住宅投資の妨げになることも考えられます。
- ◆ 今後、米国経済が巡航速度で回復し、それに従い市場金利が緩やかに上昇する過程で、FRBは金利上昇の实体经济に対する影響を確認しながら、「出口戦略」を進める方針であると考えられます。

- ◆ 9月17、18日のFOMCでは、大方の市場予想に反し、FRBはQE3縮小を見送りました。

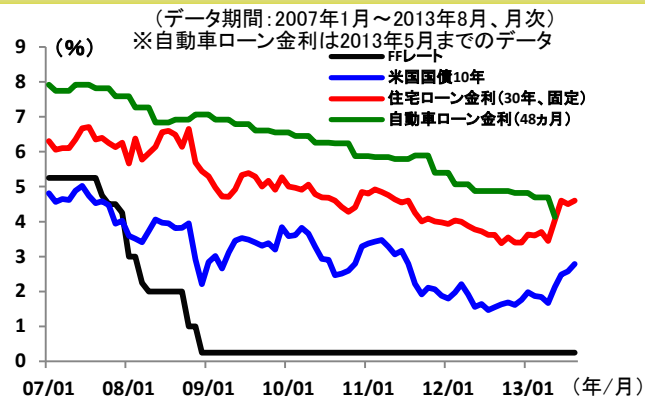
- ◆ 声明文によれば、「米国経済の復調に、なお不確実性が残る」ことを“現状維持”の主な理由にあげています。そして、「依然として残る米国経済のリスク」として、1.失業率が依然として高いこと、2.住宅ローン金利が上昇したことと財政政策が経済と労働市場の改善ペースを鈍らせるリスクがあること、3.現在のインフレ率は目標である2%を恒常的に下回っており、それが経済にとってリスクになりえること等をあげています。

- ◆ FRBは、直近の金利上昇には注視しています。(図表①)住宅部門と自動車産業は、これまでの金融緩和により恩恵を受けてきたチャネルです。直近の住宅ローン金利や自動車ローン金利の上昇により、住宅や自動車の販売が減少するリスクがあります。そして、金利上昇が消費、雇用、設備や住宅投資の妨げになることも考えられます。(図表②、③)

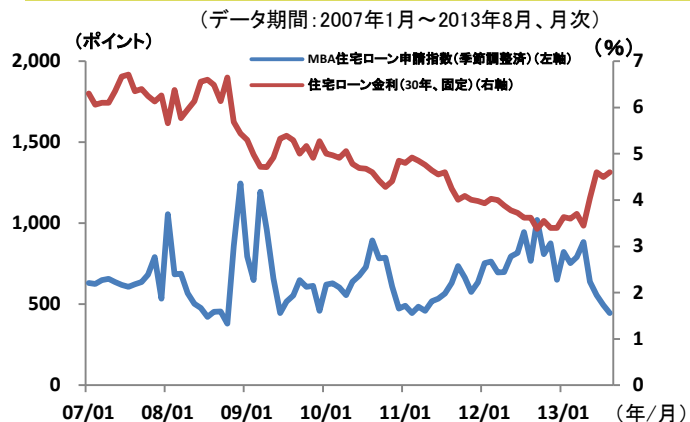
- ◆ さらに、10月半ばには米国連邦予算の政府債務が上限の16兆7千億ドルを超える、いわゆる「財政の崖」問題に再び直面するという見通しやローレンス・サマーズ氏がFRB議長候補を辞退したことなどから、「FRBが来年1月に行われる議長交代まで量的緩和縮小を実施しづらくなった」との見方が浮上してきています。

- ◆ 今回のFOMCにおける決定は、量的緩和政策からの「出口戦略」の難しさとともに“市場との対話”の難しさを感じさせました。今後につきましては、「实体经济のデータを注視しながら判断していく」というFRBの方針のとおり、米国経済が巡航速度で回復し、それに従い市場金利が緩やかに上昇する過程で、FRBは金利上昇の实体经济に対する影響を確認しながら、「出口戦略」を進める方針であると考えられます。

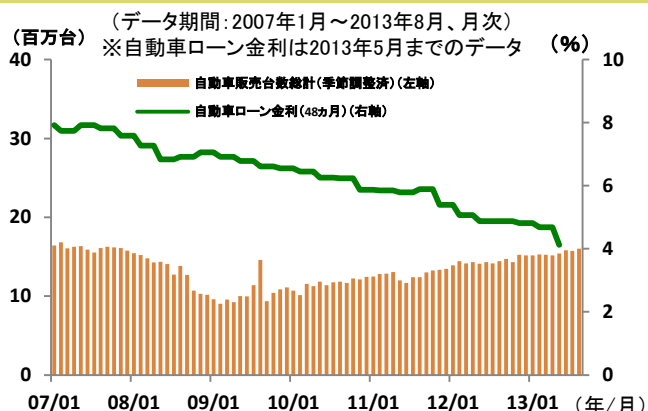
【図表①：米国金利の推移】



【図表②：米住宅ローン申請指数と住宅ローン金利の推移】



【図表③：米自動車販売台数と自動車ローン金利の推移】



(出所：FRB、MBA、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

〈審査確認番号H25-TB55〉